2023年3月期 第2四半期決算短信（日本基準）（非連結）

2022年11月9日

上場会社名　株式会社 森組　　上場取引所　東
コード番号　1853　URL https://www.morigumi.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）吉田 裕司
問合せ先責任者　（役職名）理財部長　（氏名）市川 秀一　TEL 06-6201-5898
四半期報告書提出予定日　2022年11月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,294	△22.8	97	△87.7	56	△92.5	25	△94.9
2022年3月期第2四半期	14,630	16.2	795	148.5	744	128.6	502	141.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	0.78	―
2022年3月期第2四半期	15.34	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	22,005	13,534	61.5	413.29
2022年3月期	25,413	13,966	55.0	426.47

（参考）自己資本　2023年3月期第2四半期　13,534百万円　2022年3月期　13,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	―	―	―	14.00	14.00
2023年3月期	―	―			
2023年3月期（予想）			―	14.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2023年 3月期の業績予想（2022年 4月 1日～2023年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,600	△8.7	1,300	△31.7	1,300	△30.0	870	△30.7	26.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	32,800,000 株	2022年3月期	32,800,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	50,302 株	2022年3月期	50,302 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	32,749,698 株	2022年3月期2Q	32,749,698 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1．当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第２四半期累計期間 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（追加情報） …… 8
（セグメント情報） …… 8
（収益認識関係） …… 9
３．補足情報 …… 10
四半期受注の概況 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第７波により新規感染者数が過去最多となりましたが、新規感染者数の把握基準の見直しが行われるなどウィズコロナへと移行しつつあり、緩やかながらも回復の動きが見られました。一方で長期化するウクライナ情勢をめぐる一連のサプライチェーンの混乱に伴うエネルギー・原材料価格の高騰、世界的なインフレに対応するための金融政策の相違による急速な円安の進行など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資は底堅く推移しているものの、資材価格の高騰や受注競争の激化など、経営環境はより厳しさを増しております。

このような状況の下、当第２四半期累計期間における工事受注高は5,521百万円（前年同四半期比31.1％増）となり、売上高11,294百万円（前年同四半期比22.8％減）、営業利益97百万円（前年同四半期比87.7％減）、経常利益56百万円（前年同四半期比92.5％減）、四半期純利益25百万円（前年同四半期比94.9％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業におきましては、受注高5,521百万円（前年同四半期比31.1％増）、売上高10,992百万円（前年同四半期比23.3％減）、セグメント利益602百万円（前年同四半期比49.8％減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、売上高16百万円（前年同四半期比2.1％減）、セグメント利益５百万円（前年同四半期比5.3％減）となりました。

（砕石事業）

砕石事業におきましては、売上高285百万円（前年同四半期比0.4％減）、セグメント損失８百万円（前年同四半期はセグメント損失１百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第２四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比3,407百万円減少の22,005百万円となりました。この主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等2,715百万円の減少等によるものであります。

（負債）

当第２四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末比2,975百万円減少の8,470百万円となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等1,534百万円及び電子記録債務1,544百万円の減少等によるものであります。

（純資産）

当第２四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比431百万円減少の13,534百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益25百万円の計上による増加と、配当金の支払いによる458百万円の減少等によるものであります。この結果、自己資本比率は61.5％（前事業年度末は55.0％）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末比974百万円減少の8,208百万円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は431百万円（前年同四半期は資金の減少948百万円）となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上及び売上債権の減少による資金の増加に対し、仕入債務の減少による資金の減少が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は81百万円（前年同四半期は資金の減少15百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入に対し、有形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は461百万円（前年同四半期は資金の減少563百万円）となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年３月期の業績予想につきましては、現時点で見直した結果、2022年５月12日の決算発表時に公表した数値から特に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大・収束の状況や時期など、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす事象等が生じた場合には、速やかに公表いたします。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年３月31日)	当第２四半期会計期間 (2022年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,183	8,208
受取手形・完成工事未収入金等	12,616	9,901
売掛金	204	181
未成工事支出金	4	4
棚卸不動産	0	0
商品及び製品	7	8
材料貯蔵品	55	57
その他	494	818
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	22,560	19,175
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,121	1,121
機械、運搬具及び工具器具備品	1,822	1,890
土地	862	862
リース資産	34	29
減価償却累計額	△2,179	△2,234
有形固定資産合計	1,660	1,669
無形固定資産	54	50
投資その他の資産		
投資有価証券	343	344
長期貸付金	10	8
前払年金費用	605	617
その他	183	143
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	1,136	1,110
固定資産合計	2,852	2,830
資産合計	25,413	22,005

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年３月31日)	当第２四半期会計期間 (2022年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,680	4,146
電子記録債務	3,063	1,518
短期借入金	800	800
未払法人税等	311	34
未成工事受入金	962	1,434
完成工事補償引当金	27	23
工事損失引当金	5	5
賞与引当金	136	50
損害補償損失引当金	－	30
その他	332	287
流動負債合計	11,319	8,330
固定負債		
繰延税金負債	112	128
その他	15	11
固定負債合計	127	140
負債合計	11,446	8,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	12,099	11,666
自己株式	△4	△4
株主資本合計	13,936	13,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	31
評価・換算差額等合計	30	31
純資産合計	13,966	13,534
負債純資産合計	25,413	22,005

（２）四半期損益計算書

（第２四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
売上高		
完成工事高	14,327	10,992
砕石事業売上高	286	285
不動産事業売上高	16	16
売上高合計	14,630	11,294
売上原価		
完成工事原価	12,878	10,214
砕石事業売上原価	272	279
不動産事業売上原価	11	11
売上原価合計	13,162	10,505
売上総利益		
完成工事総利益	1,448	778
砕石事業総利益	14	5
不動産事業総利益	5	5
売上総利益合計	1,468	789
販売費及び一般管理費	672	691
営業利益	795	97
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
受取事務手数料	2	2
固定資産売却益	1	4
還付加算金	0	0
雑収入	2	2
営業外収益合計	9	13
営業外費用		
支払利息	11	10
損害補償損失引当金繰入額	－	30
訴訟和解金	15	7
訴訟損失引当金繰入額	29	－
雑支出	4	8
営業外費用合計	60	55
経常利益	744	56
税引前四半期純利益	744	56
法人税、住民税及び事業税	239	13
法人税等調整額	3	16
法人税等合計	242	30
四半期純利益	502	25

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	744	56
減価償却費	59	67
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△1
工事損失引当金の増減額（△は減少）	0	△0
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	29	－
損害補償損失引当金の増減額（△は減少）	－	30
前払年金費用の増減額（△は増加）	△19	△12
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	11	10
訴訟和解金	15	7
売上債権の増減額（△は増加）	△565	2,738
未成工事支出金の増減額（△は増加）	0	△0
未成工事受入金の増減額（△は減少）	398	471
仕入債務の増減額（△は減少）	△734	△3,079
未払又は未収消費税等の増減額	△358	△716
その他	△19	293
小計	△440	△140
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△11	△11
訴訟和解金の支払額	△15	△7
法人税等の支払額	△484	△277
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△948	△431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△86
有形固定資産の除却による支出	△4	－
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	△8	△2
投資有価証券の売却による収入	0	－
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	－
リース債務の返済による支出	△6	△5
配当金の支払額	△457	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563	△461
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,527	△974
現金及び現金同等物の期首残高	7,727	9,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,199	8,208

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、当社は現在、重要な繰延税金資産がなく、固定資産についても収益が想定を下回る場合でも当面は減損損失等が発生することは考えにくく、当事業年度においては限定的であると認識しております。また、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算出することは困難でありますが、当社では新型コロナウイルス感染症による影響は一定期間経過後に収束し、当事業年度の業績について受注や工事進捗等に一定程度の影響を受けるものの、重要な影響はないと仮定したうえで、これを基に見積りを行っております。

なお、当該会計上の見積りについての仮定につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

（セグメント情報）

Ⅰ　前第２四半期累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
一時点で移転される財	116	－	286	402
一定の期間にわたり移転される財	14,211	－	－	14,211
顧客との契約から生じる収益	14,327	－	286	14,614
その他の収益	－	16	－	16
外部顧客への売上高	14,327	16	286	14,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	14,327	16	286	14,630
セグメント利益又は損失（△）	1,201	5	△1	1,205

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,205
全社費用（注）	△410
四半期損益計算書の営業利益	795

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり管理部門の人件費や経費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
一時点で移転される財	37	－	285	323
一定の期間にわたり移転される財	10,954	－	－	10,954
顧客との契約から生じる収益	10,992	－	285	11,278
その他の収益	－	16	－	16
外部顧客への売上高	10,992	16	285	11,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	10,992	16	285	11,294
セグメント利益又は損失（△）	602	5	△8	599

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	599
全社費用（注）	△502
四半期損益計算書の営業利益	97

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり管理部門の人件費や経費であります。

なお、当期より管理部門の強化を目的として人員増強したことから全社費用が増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

３．補足情報

四半期受注の概況

（１）受注実績

項　目	受　注　高	
2023年３月期第２四半期累計期間	5,521百万円	31.1%
2022年３月期第２四半期累計期間	4,210百万円	△49.5%

（注）パーセント表示は、前年同四半期比増減率

（参考）受注実績内訳　　（単位：百万円）

項　目			前第２四半期累計期間（自 2021年４月１日 至 2021年９月30日）		当第２四半期累計期間（自 2022年４月１日 至 2022年９月30日）		比較増減	増減率
			金　額	構成比	金　額	構成比		
建設事業	土木	官公庁	1,920	45.6%	2,993	54.2%	1,073	55.9%
		民間	309	7.4%	167	3.0%	△142	△46.1%
		計	2,230	53.0%	3,160	57.2%	930	41.7%
	建築	官公庁	11	0.3%	396	7.2%	385	－
		民間	1,968	46.7%	1,964	35.6%	△4	△0.2%
		計	1,980	47.0%	2,360	42.8%	380	19.2%
	計	官公庁	1,931	45.9%	3,390	61.4%	1,458	75.5%
		民間	2,278	54.1%	2,131	38.6%	△147	△6.5%
		計	4,210	100　%	5,521	100　%	1,310	31.1%

（２）受注予想

項　目	受　注　高	
2023年３月期　通期予想	27,500百万円	13.5%
2022年３月期　通期実績	24,225百万円	△8.0%

（注）パーセント表示は、前年同期比増減率